

令和4年度ウィリング横浜事業実績評価結果

事業	項目	市評価
		総評
1 施設の管理運営・貸出業務	(1) 施設の目的に沿った管理運営	<p>コロナ禍を経て研修や交流事業等の社会活動は再開されているが、社会全体で本格的な回復には至っていないこともあり、稼働率目標には届かなかった。</p> <p>しかし、貸室の支払い方法に交通系ICを追加して利便性を高めたり、貸出ロッカーの数を増やす等、利用者の利便性や利用満足度を高める取組を進めた。</p>
	(2) 建物・設備等の管理	<p>広報については、多種多様なツールを活用して取り組み、ホームページやちらしの内容を見直す等の工夫を行った結果、利用団体・利用者層拡大につながった。</p> <p>引き続き、稼働率に関するさらなる分析と、稼働率向上につながる広報活動の検討と実践を期待する。</p> <p>建物・設備等の維持管理については、適切に保守管理が行われ、修繕も計画的に進められている。</p> <p>また、インターネット設備・機器の更新を行い、研修室の利用環境の改善にも取り組んだ。</p>
	(3) 利用者ニーズの把握、苦情対応	<p>利用者ニーズの把握については、定期的に窓口満足度調査や利用者アンケート等を実施し、利用者の意見を施設の改善に活かしている。</p> <p>インターネット設備の更新も、利用者意見を踏まえた取組で、その他、交流スペースの自動販売機をIC対応のものに入れ替えた。</p>
	(4) 職員体制・育成	<p>職員配置も計画通りに行われており、施設運営及び事業実施に支障はない。職員の資質向上を図るための研修等も適切に実施されている。</p>
2 人材育成事業（福祉、保健に関する研修会等の開催）	(1) 研修会等の開催	<p>研修の定員や構成等はコロナ禍前の状況に戻していったが、研修受講者が安心して研修に参加できるよう、感染症対策を継続している。</p> <p>コロナ禍前は集合研修を中心としていたが、研修の効果を踏まえつつ、WEB研修も組み合わせる工夫を進めている。</p> <p>研修の企画にあたっては、外部委員で構成する研修委員会を開催し、実施した研修を客観的に評価してもらいながら、広い視点で研修ニーズの把握と分析を行っている。</p>
	(2) 研修委員会の開催	<p>研修内容や開催方法等に関する工夫が功を奏し、研修満足度は約96%と高い水準を維持している。</p>
	(3) 福祉保健活動従事者の研修ニーズ把握	<p>また、福祉保健活動従事者の研修ニーズの把握のために事業所を訪問し、現場から意見を収集した。現場の意見等を踏まえて、職場での人材育成定着のための『職場研修のススメ』を作成し、配付したことで、研修相談件数が増え、事業所の人材育成支援につながった。</p>
3 よこはま福祉・保健カレッジ	よこはま福祉・保健カレッジの運営	<p>よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議の運営、カレッジ講座が実施できている。</p> <p>カレッジとの連携により、研修についてさらなる広報の拡大や参画機関間における人材確保・定着・育成の情報交換や相互協力を期待する。</p>

令和4年度ウィリング横浜事業実績評価結果

事業	項目	市評価
		総評
4 情報収集・提供事業	情報資料室の運営	情報資料室については、図書等の閲覧者数や貸出数の分析を行い、図書の展示方法を工夫や購入本の検討に活用した。その結果、閲覧者数と貸出数に増加し、一人あたりの貸出数が伸びており、利用者ニーズに沿った図書・資料等の収集が行われていると評価できる。引き続き、利用状況の分析と利用率の向上に取り組んでいただきたい。
5 人材確保・定着支援事業	人材確保・定着支援	短期で具体的な成果を上げることの難しい分野であるが、人材確保支援セミナーを開催したり、YouTube公式チャンネルで人材募集動画を配信する等、福祉施設・事業所等の人材確保や定着支援に関する各種事業を継続して実施している。
6 調査研究事業	調査研究事業	調査研究事業は、人材育成、人材確保・定着支援事業につながる、ウィリング横浜の特徴的で貴重な機能である。研究団体への支援だけでなく、指定管理者自身が行うものも含めた調査・研究のあり方の検討をしていただきたい。
7 ウィリング横浜の特色を生かした独自性のある事業	(1) こころの相談室の運営	こころの相談室は、福祉保健関係者のメンタルヘルス向上に資する事業だが、利用率向上のため、さまざまな媒体で情報発信を行っている。さらなる利用促進のために相談しやすい体制整備の検討にも取り組んでいただきたい。
	(2) その他	また、相談の傾向等を分析し、各事業所での人材確保や定着の参考となるような情報を提供していくことを期待する。 交流スペースを活用し、デジタルサイネージによる福祉の仕事の啓発動画放映や事業周知や情報資料室の周知を行った。今後も、さらなる活用策の検討を期待する。
その他考慮すべき取組等		指定管理業務外ではあるが、介護支援専門員実務研修を実施し、横浜市の福祉人材の育成に貢献した。